

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	学校保健指導事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	1	10	6	18,672
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	1	10	5	9,901
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内小中学校児童・生徒	市内小中学校児童・生徒	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			9639	9550		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			9639			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	保健管理、安全管理が確保される	疾病及び異常のなかった児童生徒の割合(%)	18目標	99	最終目標	100
			18実績	99	19目標	99
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	学校保健法に基づき学校医、薬剤師等を配置する。その報酬・手数料等費用。その他児童生徒の健康の保持増進を目的とした保健備品の整備を行う。 <参考>細々目名:小学校・中学校管理一般経費	18年度の実績 ・学校医報酬(内科、耳鼻科、眼科、歯科、薬剤師) ・応急処置医薬品等購入 ・オージオメーター検査手数料 ・臨時職員採用時健康診断	定期健康診断を受けた児童生徒割合	100
	19年度計画 ・学校医報酬(内科、耳鼻科、眼科、歯科、薬剤師) ・応急処置医薬品等購入 ・オージオメーター検査手数料 ・臨時職員採用時健康診断	定期健康診断を受けた児童生徒割合	100	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		194
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		-
	一般財源	27,807	28,379
	事業費計(A)	27,807	28,573
人件費	正規職員所要時間	18年度 320	19年度 320
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,144	1,144
	トータルコストA+B	28,951	29,717

特定財源内訳や補足事項	へき地児童生徒援助費等補助金(国1/2以内)
-------------	------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	児童生徒の健康の保持増進を図り、安全で健康な学校教育を円滑に実施することにより、生きる力をつける。	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	現状値	1786.5 184.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1791 190
		体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 現在の事業は、学校保健法の制定(昭和33年)により開始された。	事業を取り巻く状況の変化 近年の急激な社会環境や生活様式の変化により、成人病患者が増加しており、その予備軍である児童等の年代において生活習慣病予防の重要性が指摘されている。	事業に対する市民や議会の意見
--	---	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 児童生徒の健康を保持増進することにより、安全で健康的な学校教育が推進できる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 学校を通し保護者への健康管理の意識の啓発。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 法により対象は規定されている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 安全で健康的な学校教育を円滑に実施できない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 法により要請されている。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 学校保健対策事業
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 学校保健法により、学校の設置者である市が関与するよう規定されている。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 学校保健対策事業
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 法に基づき学校医などの配置手続きが決まっており効率化に限界がある。学校保健備品の整備については、真に必要なものを吟味し購入していく。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者負担はなじまない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 校医も参画する学校保健委員会の充実。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	校長会・教頭会・養護教諭会等での啓発を行う。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	